

資本蓄積と差額地代

三上, 礼次

<https://doi.org/10.15017/4403436>

出版情報：経済學研究. 33 (1), pp.79-106, 1967-04-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

資本蓄積と差額地代

三 上 礼 次

一 視 点

従来一部の論者は地代論を論ずるに当って、もっぱら価値論の貫徹という観点から考究されてきた。⁽¹⁾

たしかに地代は生産された総価値の一部として把握されねばならぬことは云うまでもない。このような把握を明確にすることに於て始めて、地代が土地そのものから生ずるとする考えを破ることができるのである。そしてこのことは同時に地代が不払労働の一部であること、従って地代、利潤、労賃は互に対立しあっていることを明らかにする。リカードはまさにそのように行つたのであり、彼の地代論の功績の一つはまさにこの点にある。⁽²⁾

しかしながら同時にリカードの限界はまさにこの点に止まるところにある。マルクスはいう。

「その（古典派経済学の―三上―）最後の偉大な代表者リカードは、ついに意識的に、階級利益の対立を、労賃と利潤との、利潤と地代との対立を、彼の研究の跳躍点とするのであるが、彼は、この対立を素朴に社会的自然法則と考えることによつて、そうするのである。しかし、またそれと同時にブルジョア経済学はその越えることのできない限界に達してしまつた。⁽³⁾」

従つて地代論をただ価値論の貫徹という視点のみでとらえることは、本質的にはリカードの立場に止まることに他な

らない。つまりそれは地代、利潤、労賃の対立関係を暴露することはできるが、その闘争の結果について、つまり資本の発生、発展、消滅の過程のなかで他代はどのように運動し、それ自身の発生、発展、消滅の過程をたどるかを、明らかにすることはできない。リカードとマルクスを区別するのはまさにこの点にある。エンゲルスはいう。

「古典派経済学でさえ、利潤も地代も生産物のうち労働者がその雇い主に提供しなければならぬ不払部分の細分であり断片であるにすぎない（雇い主はこの不払部分の最後の唯一の所有者ではないが、その最初の取得者である）ということには充分感づいていながら、しかも利潤や地代の通例の觀念を越えてすすんだことがなく、生産物のこの不払部分（マルクスが剰余生産物と呼ぶ部分）をその完全性において一つの全体として吟味したことがなく、したがってまた、その源泉と性質についても、その価値のその後の分配を規制する諸法則についても、明瞭な理解に到達したことがなかったのである。」

こうして地代論は剰余価値説の貫徹としてとらえられるべきであり、価値論としての一貫性も、この観点のもとでこそ始めて真に可能となり、意義あるものとなるのである。

さて地代論を剰余価値説の貫徹としてとらえようとするとき、単に地代が剰余価値の一部であるにとらえるだけであれば、それは依然として価値論的把握の限界内に止まることになる。剰余価値の理解は、単にそれが不払労働であるというだけでなく、それが蓄積されることによって、全資本主義の生涯を決定する運動法則となることにある。従って地代の眞の把握は資本主義的蓄積との関連においてこそ行われなければならない。この観点に立つとき始めてわれわれは、資本の発生、発展、消滅の過程のなかで地代がどのように発生、発展、消滅するかを追跡することができるのである。そしてまたこの観点のもとで初めて、土地所有に對する単なる攻撃ではなく、その止揚の展望を与えることができるの

であり、社会主義を単なる空想から科学へと転化させることができるのである。

註 (1) たとえば井上周八氏は次のように云われる。

「ところで『地代論』が科学たりうるためには、マルクスが『剰余価値学説史』で指摘しているように、それは価値論との関連において把握されねばならなかった。」(『地代の理論』、理論社、一ページ)。

(2) この点での評価については井上周八氏の指摘は正しい。

(3) マルクス『資本論』の『第二版後記』(国民文庫版『資本論』第一卷第一分冊二六六ページ)。

(4) マルクス『資本論』のエンゲルスによる『英語版への序文』(同右、五〇ページ)。

二 蓄積の視点からみたとき、地代の運動を表わす三つの指標

マルクスの経済学は一面では「経済学批判」であり、古典派経済学の克服であった。なかでもリカードを克服することがその中心であったといつてよいだろう。そしてこの批判を通じてマルクスはより積極的な主張、つまり資本の発生、発展、消滅の理論をうちたてたのである。地代論の部分においても当然まったく同様である。リカードは地代の運動を資本の運命に対して深い関係をもつものにとらえた。マルクスはリカードとは全く異った関係において資本と土地所有をとらえるのではあるが、それはやはりリカードの地代論の充服の上に立ってであった。そしてリカードに対する批判はまた同時に積極的な主張をふくむのである。

さて、リカードは人口の増加による穀物の需要の増加、より劣等な土地の耕作、従つて農産物価格の上昇、地代の増加、それによつて利潤率は低下する、と主張する。したがつて農産物価格の上昇と地代の増加と利潤率の低下とは互に切りはなせないものとして結びついていた。これに対してマルクスは、まず地代とは無関係に平均利潤率は低下傾向を

もつことを論証して、リカード的な位置づけから地代を解放するのであるが、さらに地代論のなかでは一步すすんで、平均利潤率が一定のもとで、つまり正常な資本の蓄積条件を保証した上でなおかつ地代が増加することを論証する。しかも農産物価格の低落という前提の上で、したがって資本蓄積の条件をよりすすめるなかで、なおかつ地代が増加することを論証する。つまり一言でいえば、リカードは資本蓄積と地代とは敵対的な対立にあるとするのに反して、マルクスはそれが両立すること、この意味で資本主義的土地所有とは「この（資本主義的―三上―）生産様式に相応する経済的形態」であることを示すのである。

土地所有の近代的形態＝資本主義的土地所有が資本主義的蓄積の条件の一つであることは、まずそれが資本関係そのもの、つまり賃労働の創出とその維持の前提的条件であることにある。次にそれは農業が資本主義的に営まれることを可能にして、賃労働者の創出と共に国内市場を形成し発展させる。最後にそれは農業生産物の価格の低下により、相対的剰余価値の生産の条件となり、直接に資本蓄積をすすめる。

ところで近代的土地所有が賃労働の条件であるのは、土地価格が常により高価であることにある。又農産物価格の低下は、農業生産力の上昇、つまり農業への資本投下がよりすすむことによる。したがって近代的土地所有が資本蓄積と両立することの論証の中心は、農産物価格の低下を前提したうえで農業資本の蓄積と共に地代が増加することを論証することにある。

さてリカードの定式は農産物価格の上昇、地代の増加―利潤率の低下であった。このように云う場合地代の増加とは総剰余価値または総価値に対しての増加であり、従って資本に対する比率の増加のことである。事実リカードが問題にしたのはこの観点のもとでの地代の増加であった。もっともリカードの場合社会的総資本に対する地代の増加を論じた

のであるが、それは直接にはまず農業資本に対する増加として現れる。従って地代の社会的総資本の蓄積におよぼす影響を論ずるときには、まず農業資本に対する地代の比率の変動について論じなければならない。このようにして近代的地地所有と蓄積との基本的な関係を示す指標は ① 農産物価格の変動、② 資本に対する地代の比率の変動、③ 地代の変動、の三つとなる。これらの指標の意味について以下のべよう。

① 農産物価格について。

資本蓄積との関連で地代を論じようとするとき、まずそれは社会的総資本が生みだす総剰余価値の増減にどう作用するかが問題となる。剰余価値は一方では絶対的剰余価値として、他方では相対的剰余価値として生産される。絶対的剰余価値の生産は労働日の延長によって行われるので、農産物価格の上下は直接には影響しない。従って相対的剰余価値の側面からのみみることにしよう。

農業生産物のある部分は生産手段であり、他の部分は生活資料である。相対的剰余価値の生産に役立つのは、労働力の価値を下げるようなものだけであるから、農業生産物のうち直接に生活資料として消費される部分の価格下落は直接に相対的剰余価値を増大させる。次に農業生産物のうち直接には生産手段として消費される部分も、そのほとんどが第Ⅱ部門の生産手段であり、その価格の低下は生活資料の価格を低下させるので、やはり相対的剰余価値を増大させる。

リカードは有名な「収護通減の法則」を出発点として農産物価格の上昇・労賃の上昇・地代の増大・利潤の下落を主張した。これに対してマルクスはむしろ農産物価格の下落が法則的であるとするのである。この主張は二つの側面からなされる。第一は、リカードが優等地から劣等地への下向が法則的であるとするのであるが、マルクスは上向も、下向もまたその組合せも現実に行われるし、またその他の場合もあることを示し、しかもそのいずれにおいても差額地代が

存在しうることを示す。これはリカードが地代発生の根柢を下向進行に求めているのをうちやぶるものである。しかしこれだけでは消極的な否定であつて、「収護通減の法則」を積極的にうちやぶることはできない。とくにリカードが当時十九世紀初めの農産物価格の騰貴という現実をふまえている点からみてもそうである。マルクスはこの当時の価格の騰貴を開墾費によつて説明し、リカードの依拠する現実を理論的に克服するのであるが、『資本論』で積極的に自己の地代論を展開するにあつては、より積極的に農産物の価格の低落こそ法則的である、とするのである³。これが第二の側面である。

マルクスは地代を差額地代と絶対地代に分けて論ずるが、農産物の価格の上昇、下落については、もっぱら差額地代のところでのべている。つまり最劣等地における生産価格が市場調整的であるとして、この生産価格の上昇、下落についてのべているのであり、農産物の価値の上下動については問題にしない。これについては次のように考えてよいのではないか。農産物価格は市場状態に規制されながら価値と最劣等地の生産価格の間のある高さでまゐる。従つて価値は上限を、最劣等地の生産価格は下限をなす。さてここで問題とする価格の下落とは、農業における労働の生産力が上昇することによつておこる場合のことであるが、それは当然価値を減少させる。しかしこの価値の減少は生産手段の部分かまたは直接につけ加えられる労働時間かの両方またはいずれかの減少によつて起る。(または生産手段部分の増と、それを上まわる、生きた労働時間の減少)資本主義的生産様式のもとではこの直接の労働部分の減少は可変資本部分の減少という形であらわれる。従つて価値の減少は、費用価格の減少としてあらわれ、それに伴つて利潤部分も(利潤率が不変とすれば)減少するので、生産価格は下落する。結局労働の生産力が上れば価値も生産価格も共に下落するのである。従つて、「収護通減の法則」に対して、農業における労働の生産力の上昇の表現としての農産物価格の低落

を論ずるといふ点から云えば、価値についてでも、生産価格についてでも、いずれか一方について論ずれば充分である。

ところで『資本論』においては、このような農業における生産上の上昇の問題はもっぱら差額地代において論じられるのである。つまり、農業生産力の上昇を社会的、経済的根拠にもとづいて説明しようとするかぎり、それは農業への資本投下の増加と結びついたものとしてとらえなければならぬが、『資本論』ではそれはもっぱら差額地代を論じるなかで行われているのである。従つてまたそれは生産価格の変動として論じられているのである。

② 地代の量

地代の量は地代総額と面積当りの地代額との二つの側面から考えられる。面積当りの平均地代というものは全くの抽象であり、それは地代総額と同義語である。地代総額は階級としての地主の利益を表わし、面積当りの個々の地代は、個々の地主の利益を表わす。但しこの個々の地主という場合も、その土地所有を小さなものと考えるべきでない。むしろ各等級の地片を含む巨大な土地所有と考えるべきである。従つて面積当りの地代もきびしく個々の地片の土地所有の利益ととるべきではなく、むしろやはり地代総額を表わす側面に比重をおいて理解すべきであろう。

地代の絶対額としての地代総額または面積当り地代は、土地所有者の直接の利益を表わすだけでなく、土地価格の高さを定める決定的要因として重要である。平均利率を一定とすれば、地代の量の増加は土地価格の高騰となる。従つて、賃労働の条件としての近代的土地所有は高土地価格でなければならず、またたえず上昇するものでなければならぬ。この上昇は一方では平均利潤率の低下に規制された平均利率の低下によつて条件づけられるが、やはり地代そのものの上昇によつて条件づけられなければならない。

③ 地代の率

地代率とは充用資本に対する、その資本の生み出す地代の比率である。この増減の意味はすでにのべたとおりである。これは総剰余価値のなかでの地代の比重の増減に關係する指標であり、工業での生産を一定と仮定すれば、地代率の増加は、直接に剰余価値の中での地代の比重の増大を意味する。逆に地代率が一般に減少するとすれば、その比重も減少することになる。

地代率の増減は、そのまま農産物価格のなかに占める地代部分の増減を同じ比率で示す。いま一〇〇の資本に対する利潤率が一〇%地代率が二〇%とすると、この生産物の総価格は一三〇である。これは一〇の生産物からなるものとすれば、単位生産物の価格は一三である。このうち費用価格は一〇、利潤は一、地代は二であるから地代の費用価格に対する比率は二〇%で地代率に等しい。

現行『資本論』のなかでは地代率に関する結論的叙述はない。しかしマルクスがノートに残した「地代を取り扱う場合の項目」^⑥によれば

「A 差額地代

1 差額地代概念の概念。……………

2 差額地代Ⅰ。……………

3 差額地代Ⅱ。……………

……………

4 この地代が利潤率に及ぼす影響。

B 絶対地代

C 土地価格

D 地代に関する結論的諸考察。」

となっており、差額地代の結論的項目として「この地代（差額地代―三上）が利潤率に及ぼす影響。」がとり扱われることになっていたことがわかる。しかしこれはまだ差額地代の影響であって、総地代の利潤率に及ぼす影響については「D 地代に関する結論的諸考察。」にふくまれるのであろう。従って地代率の変動に関する結論は、重要な部分として予定されていたと考えてよいであろう。事実『剰余価値学説史』のなかでは、くりかえし地代率についてのべられており、重要な分析の対象になっている。

では以上の三つの指標について『資本論』のなかでは、どう展開されているかをみてゆくことにしよう。

註 (1) 『資本論』、国民文庫版、第三巻、第四分冊一〇ページ。

(2) 同じ「収穫通減の法則」を主張するにしても、この点でリカードと大内氏は決定的に異なる。リカードの場合はこの現実の法則化であり、従って現実から抽象されたものである。大内氏の場合は、現実——歴史的事実はひとまずおいて、まず論理的にのみ論じようというのである。従ってそれは現実からは遊離した恣意的なものとなり、虚構に陥らざるを得ない。そして歴史学としての経済学という内容を失い、かくて科学であることをやめるのである。

(3) デ・イ・ローゼンベルグ著、エス・エリ・ヴィゴドスキー編の『資本論注解』（宇高基輔、副島種典訳、青木書店）もこの見地に立っている。

△マルクスによって展開された差額地代論は、リカードの地代論との対立点を明確化したものであって、それと正反対の結論に到達している。リカードの差額地代論の最大の欠陥は、それとマルサスの土地農産通減「法則」とのむすびつきである。マルクスはリカードの理論のこの欠陥を批判して、すでに一八五一年に、「地代法則を農業一般の豊度の増進に合致させる」

という課題を提起した。彼は、「これによって一方では、歴史的事実が説明されることができ、他方では人だけでなく土地にもおよぶマルサスの劣悪化理論が排除されるであろう」と述べた。

* マルクス『エンゲルス』資本論にかんする手紙『国民文庫版、上巻、二二五頁。』

この課題を、マルクスは『剰余価値学説史』のなかで解決した。リカードは、農業生産性の通減という彼の仮定を、十八世紀の末と十九世紀の初めにおこった穀物価格の高騰によって基礎づけた。マルクスは、これと関連して『剰余価値学説史』第九章に、一六四一年から一八五九年までの、すなわち二〇〇年以上にもおよぶ、小麦の平均価格の表をかかげている。マルクスがおこなったこの表の分析は、農業生産性の通減なるものとむすびついた穀物価格の不断の高騰という命題を完全に論破した。いま注解している『資本論』第三巻の諸章で、マルクスはすでにみずからの差額地代論にもついで、これとおなじ結論に到達している。

* マルクス『剰余価値学説史』、第二部、(原)二二二—二二五頁▽。

(4) ロトベルトウスが、

「地代、および借地料の高さは、ある一定の地所に対するそれらの割合から生ずる。」(ロトベルトウス、山口正吾訳『地代論』改訳版、一三六ページ)。

というのに対しマルクスは

「これはいけない。地代の率は、まず資本に対して、したがって、ある商品の価格のうち、その商品の生産費の価格と利潤を形成する価格部分とをこえる超過分として、計算されるべきである。ロトベルトウス氏は、エーカーあるいはモルゲンをもつてする計算を行なっているが、そこでは内的な関連は失われてしまい、事態の現象形態「があるだけだ」というのは、エーカーあるいはモルゲンをもつてする計算は、特定の現象を彼に説明するのだからである。一エーカーの生む地代は、総地代、地代の絶対額である。それは、地代の率が同じままであっても、あるいは低下してさえ、増大しうる。」(マルクス『剰余価値学説史』国民文庫版、第二巻第一分冊、二二二ページ)。

(5) マルクスは『資本論』で差額地代の第一形態のなかで、各等級の耕作面積が拡張する場合を論じる際、このような場合を考えている。

「ここでは、ただ、どの国でも与えられた瞬間にはつねに見られることが想定されているだけである。すなわち、いろいろなた土地種類が一定の割合で総耕地のなかにはいつているということである。」(マルクス『資本論』国民文庫版、第三巻第四分

冊、八八ページ)。

「四エーカーという総面積をとってみれば、その地代総額は一八ポンドであり、したがって、少しも地代を生まない土地も計算に入れての平均地代は四ポンドだった。たとえば、四エーカー全部を一人の土地所有者がもっているとすれば、彼はどのように計算することができるであろう。また、一国全体の平均地代も統計的にはこのように計算される。」(同前、九一ページ)。

(6) マルクス『資本論』国民文庫版、第三卷第四分冊、一八六ページ。

三、差額地代Ⅰについて

マルクスは表Ⅰから出発して表Ⅱ、表Ⅲへの発展を示し、この場合の差額地代の運動形態を差額地代Ⅰとする。

表Ⅰは、下向的にも上向的にもみることができ、いずれの場合にも最劣等地Aは需要をみたすために必要とされている。またこの表Ⅰは、でき上ったものとしてみることができ、その場合は表Ⅱや表Ⅲへ変動するまえの原型となる。これはしたがって差額地代Ⅱを展開するときの原型でもある。

表Ⅱは、何らかの理由で、以前のA地が変り、新しいA地になる。それは「最劣等地Aが別の土地Aによって押しのけられ」「あるいはまた、古いA地が合理的耕作を続けることによって改良されたとか、またはたとえばクローバの採用などによって元のままの費用でより生産的に耕作されるようになったとか」ということである。さらに表Ⅰにはなかった新しい土地種類が耕作されるようになって、表Ⅰの土地豊度の差の体系が全体として再編成されたものである。

表Ⅲは、表Ⅰの土地種類がそのまま耕作されるのであるが、「それらの収益力が上って」どの土地種類も全体として土

表 I

土地種類	生産物		資本 前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリリング		クォーター	シリリング	クォーター	シリリング
A	1	60	50	1/6	10	—	—
B	2	120	50	1/6	70	1	60
C	3	180	50	2/6	130	2	120
D	4	240	50	3/6	190	3	180
合計	10	600				6	360

表 II

土地種類	生産物		資本 下額 投	利潤		地代		1クォーター の生産価 格 (シリリング)
	クォーター	シリリング		クォーター	シリリング	クォーター	シリリング	
A	1 1/3	60	50	2/9	10	—	—	45
A'	1 2/3	75	50	5/9	25	1/3	15	36
B	2	90	50	8/9	40	2/3	30	30
B'	2 1/3	105	50	12/9	55	1	45	25 5/7
B''	2 2/3	120	50	15/9	70	1 1/3	60	22 1/2
C	3	135	50	18/9	85	1 2/3	75	20
D	4	180	50	28/9	130	2 2/3	120	15
合計						7 2/3	345	

表 III

土地種類	生産物		資本 下額 投	1クォーター の生産価 格	利潤		地代	
	クォーター	シリリング			クォーター	シリリング	クォーター	シリリング
A	2	60	50	30	1/3	10	0	0
B	4	120	50	15	2/3	70	2	60
C	7	210	50	8 4/7	5/3	160	5	150
D	10	300	50	6	8/3	250	8	240
合計	23						15	450

資本蓄積と差額地代資本蓄積と差額地代

第三十三卷 第一号

九〇

地農度は絶対的に上るのであるが、その際にも「農業で行なわれる改良が違った土地種類に不均等に作用し、この場合には最良の土地種類CやDにはAやBに作用するよりも大きく作用するということである。」³⁾

この三つの表が表わすものはマルクスによれば次のとおりである。

「以上三つの表（そのうち表Ⅰの順序は、AからDに上昇する場合とDからAに下降する場合とのふたとおりのものとして見なければならぬ）は、ある与えられた社会状態での与えられた等級—たとえば三つの違った国に並んで現われているもの—と考えてもよいし、あるいはまた同じ国の違った発展期に次々に現われるものと考えてもよい」⁴⁾

しかしこれは単に歴史的に実在したものの表式化ではない。たしかにマルクスはこのあとこれらの表に対応する歴史的な時期についてのべるのであるが、それは論理的なものが、歴史的な事実のなかに現象する。という、マルクスの論理的、歴史的な叙述方法によるのであって、これらの表はやはりまず論理的なものである。だからこそまた差額地代Ⅰは差額地代Ⅱの論理的出发点となるのである。⁵⁾

差額地代Ⅰは、面積当りの資本投下が一定であるという前提のもとでの地代の発生とその変動である。このような前提のもとでは、地代の発生も変動も、もっぱら土地豊度の差が存在すること、そしてその差がさまざまな理由で変動することによる。この土地豊度の差の変動は、一つは社会経済的な理由により、他は農業技術上の発展によって起る。表Ⅰおよび表Ⅱは前者に当り、表Ⅲは後者に相応する。

これらの表では生産価格は不変であるか、でなければ低下することが示されている。つまり、表Ⅰは上向でも下向でも生産価格は不変であり、表Ⅰから表Ⅱ、または表Ⅰから表Ⅲへの移行ではともに、60シリリングから45シリリングへ、または60シリリングから30シリリングへと低下している。このように生産価格が不変または低下してさえ差額地代が成立する

ことを示すことによって「ウエストやマルサスやリカードではまだ一般的に見られる差額地代の第一のまちがった前提、すなわち、差額地代は必然的にますます劣等な土地への進行またはますます低下して行く農業豊度を前提する」といふことは、なくなる。⁽⁶⁾のである。

さてではこのような農産物価格の低下という前提の上に立って展開された地代はどのように発展するのか。

「価格が下がる場合には、最劣等地Aはより優良な土地によって押しつけられるか、またはそれ自身がより優良な土地になっているにしても、また、他の優等地では、また最優等地でさえも地代が減少するにもかかわらず、総生産と地代総額とは増大することがありうるし、またこれまで地代のなかつた土地で地代が形成されることもありうる(表II)」。この過程は、地代総額(貨幣での)の減少と結合されていることもありうる。最後に、耕作の一般的改良によって価格が下がり、したがって最劣等地の生産物が減り生産価格が下がる場合には、地代は優等地の一部分では変わらないかまたは下がることもありうるが、最優等地では増大することがありうる。⁽⁷⁾」

このマルクスの総括は、表の数字そのものとは必ずしも一致しない。たとえば表IIの場合、表の数字では地代総額は三六〇シリングから三四五シリングに減少しているが、この総括ではまず地代総額は増大することがありうるとし、さらに地代総額の減少と結合されていることもありうる。とする。

また表IIIでは地代総額は四五〇シリングと増加しているが、総括ではこのことはあまり強調はされていない。したがって全体としては地代総額は増大の方向ではあるが、必ずしも、一義的に結論はされていないのである。これは、この表I、II、IIIは、農業資本の増加、蓄積ということはまだ一応捨象した段階での、その意味で抽象的な論理段階での展開だからであろう。従ってここではまだ地代率の問題はふれられていないのである。

さて以上のような差額地代Ⅰの基本的特徴を明らかにする三つの表を展開したうえで、差額地代Ⅰのもとでの農業資本の蓄積に入る。

差額地代Ⅰは「いろいろな地片の豊度の相違から生ずるもの」^⑧である。これを論じるためには資本の大きさの相違は捨象されなければならない。従ってここでは面積当りの資本は一定とされる。このことを前提すれば農業資本の蓄積は、ただ外延的のみに、即ち耕地面積の拡大という方面でのみ可能である。マルクスは、この拡大を、

Ia、すべての土地種類で同じ倍率で拡大される場合。

Ib、より劣等な土地で拡大される場合。

Ic、より優等な土地でより多く拡大される場合。

の三つの場合に分ける。そしてどのエーカーにとっても、エーカー当りの地代と資本当りの地代率は変わらないが、総面積についてはそうではない。

Ia、地代総額は増加する。平均地代と平均地代率は変わらない。

Ib、地代総額は増加する。平均地代と平均地代率はともに減少する。

Ic、地代総額、平均地代、平均地代率はすべて増加する。

ところで劣等地のほうに拡張が行われる場合とは、「もちろん、けっして自由選択によって行なわれるのではなく、ただ―資本主義生産様式を前提すれば―価格騰貴の結果でしかありえない」^⑨。しかしそれは「無条件にそうなのではない」^⑩。また若い国々で耕作が拡張される場合、また優等地のなかに劣等地が包みこまれている場合など、位置の有利さが働いて劣等地が優等地よりも先に選ばれることはある。したがって劣等地のほうに拡張がより大きくすすむという

ことは、特殊事情のもとでおきるのであって常則的なことではない。これに反して、優等地への拡張については、「けっして穀物価格が前もって上がっていることを前提しないのである。」¹¹⁾そして「たとえ平均価格の高さが生産に阻害的にも異常に促進的にも作用しない場合でも、農業では(資本主義的に経営されるすべての他の生産部門と同様に)絶えずあの相対的過剰生産が生ずるのである。すなわち、それ自体としては蓄積と同じであり、また他の生産様式のもとでは直接に人口の増加によってひきおこされ、植民地では継続的来住によってひき起こされる相対的過剰生産が生ずるのである。需要は絶えず増大する。そしてこれを予想して絶えず新たな資本が新たな土地に投下される。」¹²⁾

つまり優等地への拡張が、資本主義的生産様式のもとでは常則的なものである。したがってまた、差額地代Iのもとでは、資本蓄積にともない、生産価格は不変で地代総額も、平均地代も平均地代率もすべて増加する。

註 (1) マルクス『資本論』、国民文庫版、第三卷第四分冊、七四ページ。

(2) 同前、七六ページ。

(3) 同前、七七ページ。

(4) マルクス『資本論』、国民文庫版、第三卷、第四分冊、七九ページ。

(5) 「差額地代IIの基礎も、その出発点も、ただ歴史的にだけではなく、それぞれの支えられた時点におけるその運動に関するかぎりでも、差額地代Iである。」(同前、一〇七ページ)。

(6) 同前、八二ページ。

(7) 同前、八一ページ。

(8) 同前、一八七ページ。

(9) 同前、九七ページ。

(10) 同前、九八ページ。

(11) 同前、一〇三ページ。

(12) 同前、一〇三ページ。

四 差額地代Ⅱについて

差額地代Ⅰのもとでの資本蓄積の結論は、農産物価格の不変または低下のもとで、地代総額の増大、平均地代、平均地代率の増加であった。しかしこれは外延的な拡張のもとでそうなのであり、また平均は抽象であって、現実の各地片の地代および地代率是不変のままであった。従ってそれは階級的には意味をもつが、個々の地主と個々の資本家にとっては必ずしも大きな意味をもたない。これに反して、同一の地片に追加投資が行われる場合は、各地片での現実の地代に変化があり、従って個々の地主にとって重要な利害を伴ってくるのである。又農業資本にとっても、一度借りた土地に、その借地契約期間に行う投資は全く自由であり、何らの土地所有の制限にぶつからない。したがって、農業における資本蓄積においては、この差額地代Ⅱをもたらずような形態が決定的に重要なのである。

さて、リカードは追加投資が行なわれる場合の分析においては、土地種類を一種類だけに想定し、それに対して次に収益性の低下する追加投資が行われるとして、表を与えるのであり、こうしてこの追加投資の場合にも収護遞減の法則が貫いて、農業生産物の価格は高騰し、地代は増加する、とする。このようにして彼は自己の主張を一貫させるのである。

マルクスはこれに反して、差額地代Ⅰを前提として差額地代Ⅱを展開する。その際リカードとは異り生産価格は不変

表 I

土地種類	エーカー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	収益 (ポンド)	地代 (クォーター)	代 (ポンド)	超過利潤率
A	1	2½	½	3	1	3	3	0	0	0
B	1	2½	½	3	2	3	6	1	3	120%
C	1	2½	½	3	3	3	9	2	6	240%
D	1	2½	½	3	4	3	12	3	9	360%
合計	4	10		12	10		30	6	18	(平均) 180%

表 II

土地種類	エーカー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	収益 (ポンド)	地代 (クォーター)	代 (ポンド)	超過利潤率
A	1	2½+2½=5	1	6	2	3	6	0	0	0
B	1	2½+2½=5	1	6	4	3	12	2	6	120%
C	1	2½+2½=5	1	6	6	3	18	4	12	240%
D	1	2½+2½=5	1	6	8	3	24	6	18	360%
合計	4	20			20		60	12	36	

表 III

土地種類	エーカー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォーター)	販売価格 (ポンド)	収益 (ポンド)	地代 (クォーター)	代 (ポンド)	超過利潤率
A	1	2½	½	3	1	3	3	0	0	0
B	1	2½+2½=5	1	6	2+1½=3½	3	10½	1½	4½	90%
C	1	2½+2½=5	1	6	3+2=5	3	15	3	9	180%
D	1	2½+2½=5	1	6	4+3½=7½	3	22½	5½	16½	330%
合計	4	17½			17		51	10	30	

資本蓄積と差額地代資本蓄積と差額地代

第三十三卷 第一号

九六

か、あるいは低下することが主である。なぜならば

「次々に行なわれる資本投下の豊度が下がって行く場合の差額地代Ⅱが必然的に生産価格の上昇や生産性の絶対的低下と結びついているのは、ただ、これらの資本投下が最劣等地Aにしか行なわれえないような場合だけであろう。」資本投下がふえるたびに生産性が下がって行くことは、この場合にはつねに一エーカー当たりの生産物が相対的に減少することであろう。ところが、もっと優等な土地種類ではそれはただ余分な超過生産物の減少でしかないのである。

しかし、当然そうなることであるが、集約耕作が発達するにつれて、すなわち同じ土地で次々に資本が投下されて行くにつれて、そういうことが行なわれるのは、またはいっそう高い程度に行なわれるのは、おもに優等地でのことである。³⁾

では、生産価格不変、または低下のもとでエーカー当たり地代、および地代率はどうなるか。まず生産価格不変の場合からみよう。

(1) 生産価格が不変な場合

表Ⅰは差額地代Ⅰの表であり、差額地代Ⅱの出発点である。

表Ⅱは、すべての土地種類で追加投資が以前と同じ生産性を示す場合である。ここでは超過利潤率（Ⅱ地代率）は同じままでエーカー当たりの地代は増加する。

表Ⅲは、追加投資の生産性が低下する場合である。ここでは超過利潤率は低下しながらなおエーカー当たり地代は増加する。

表はかかげられていないが、追加投資の生産性が増大する場合は、超過利潤率の増大を上まわってエーカー当りの地

代は増大するだろう。そして実はこの場合にはむしろ新しい供給によってA地が投げ出されるか、またはA地自身の生産価格が下がることになるので、次の生産価格が下がる場合になる。

さて、この表Ⅱ、Ⅲが示すのは、差額地代Ⅰのもとで、新しい土地種類が耕作に入る場合に相当しうる。

「ここでわれわれは差額地代の二つの形態のあいだの本質的な相違に到達する。

生産価格が同じままであり、また差額が同じままであるならば、差額地代Ⅰでは地代総額とともに一エーカー当たりの平均地代または資本当たりの平均地代率も増大しうる。しかし、平均はただ抽象でしかない。一エーカー当たりの現実の地代または資本にたいして計算された現実の地代の高は、ここでは同じままである。

これに反して、同じ前提のもとで「差額地代Ⅱでは」、投下資本について計算された地代率は同じままで、一エーカー当たり計算された地代の高は増大しうる。³⁾

「同じことは、超過利潤の率、したがって地代の率が減少する場合にも、すなわち相変わらず地代を生む追加投資の生産性が減少してゆく場合にも、起こりうる。⁴⁾」

(2) 生産価格が低下する場合

表Ⅳから表Ⅳeまでは、追加投資の生産性が不変な場合を示す。これは出発点の表Ⅰとくらべるといづれも超過利潤率は大きく低下している。エーカー当り地代ではB地は無地代になっている。しかし地代総額はさまざまである。はじめの表Ⅳから表Ⅳeに移るにつれて、生産性は不変であるがより大きな追加投資が行なわれることによって生産物の総量が増加し、それとともに地代総額は増加して表Ⅳc、表Ⅳdでは出発点の表Ⅰと同額になり、更に生産物量が増加すれば表Ⅳeとなって地代率は大きく低下しながら、地代総額は大きく増加しうることを示している。つまり率としての低下を量の

表 IV

土地 種類	エー カー	資 本 (ポ ンド)	利 潤 (ポ ンド)	生 産 費 (ポ ンド)	生 産 物 (ク ォー タ ー)	販 売 価 格 ク ォ ー タ ー 当 た り ポ ン ド	地 代		超 過 利 潤 率
							穀 物 (ク ォ ー タ ー)	貨 幣 (ポ ン ド)	
B	1	5	1	6	4	1½	0	0	0
C	1	5	1	6	6	1½	2	3	60%
D	1	5	1	6	8	1½	4	6	120%
合計	3	15	3	18	18		6	9	

表 IVa

土地 種類	エー カー	資 本 (ポ ンド)	利 潤 (ポ ンド)	生 産 費 (ポ ンド)	生 産 物 (ク ォ ー タ ー)	販 売 価 格 ク ォ ー タ ー 当 た り ポ ン ド	収 益 (ポ ン ド)	地 代		超 過 利 潤 率
								穀 物 (ク ォ ー タ ー)	貨 幣 (ポ ン ド)	
B	1	5	1	6	4	1½	6	0	0	0
C	1	7½	1½	9	9	1½	13½	3	4½	60%
D	1	5	1	6	8	1½	12	4	6	120%
合計	3	17½	3½	21	21		31½	7	10½	

表 IVb

土地 種類	エー カー	資 本 (ポ ンド)	利 潤 (ポ ンド)	生 産 費 (ポ ンド)	生 産 物 (ク ォ ー タ ー)	販 売 価 格 (ポ ン ド)	収 益 (ポ ン ド)	地 代		超 過 利 潤 率
								(ク ォ ー タ ー)	(ポ ン ド)	
B	1	5	1	6	4	1½	6	0	0	0
C	1	5	1	6	6	1½	9	2	3	60%
D	1	7½	1½	9	12	1½	18	6	9	120%
合計	3	17½	3½	21	22		33	8	12	

表 IVc

土地種類	エー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォー)	販 価 (ポンド)	売 格 (ポンド)	収 益 (ポンド)	地 代 (クォー)	代 金 (ポンド)	超過 利潤 率
B	1	5	1	6	4	1½	6	6	0	0	0
C	1	15	3	18	18	1½	27	27	6	9	60%
D	1	7½	1½	9	12	1½	18	18	6	9	120%
合計	3	27½	5½	33	34		51	51	12	18	

表 IVd

土地種類	エー	資本 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生産費 (ポンド)	生産物 (クォー)	販 価 (ポンド)	売 格 (ポンド)	収 益 (ポンド)	地 代 (クォー)	代 金 (ポンド)	超過 利潤 率
B	1	5	1	6	4	1½	6	6	0	0	0
C	1	5	1	6	6	1½	9	9	2	3	60%
D	1	12½	2½	15	20	1½	30	30	10	15	120%
合計	3	22½	4½	27	30		45	45	12	18	

表 IVe

土地種類	資 本 (ポンド)	生 産 物 (クォーター)	穀 物 (クォーター)	地 代 (ポンド)	貨 幣 地 代 (ポンド)	超 過 利 潤 率
B	5	4	0	0	0	0
C	5	6	2	3	3	60%
D	27½	44	22	33	33	120%
合 計	37½	54	24	36	36	

表 V

土地種類	エー	資本 (ポンド)	投下 (ポンド)	利潤 (ポンド)	生 産 物 (クォー)	販 価 (ポンド)	売 格 (ポンド)	収 益 (ポンド)	穀 物 (クォー)	地 代 (ポンド)	貨 幣 地 代 (ポンド)	超 過 利 潤 率
B	1	2½	+2½	1	2+1½=3½	1½	6	6	0	0	0	0
C	1	2½	+2½	1	3+2=5	1½	8½	8½	1½	2½	2½	51¾%
D	1	2½	+2½	1	4+3½=7½	1½	12¾	12¾	4	6¾	6¾	137¼%
合計	3	15			16		27¾	27¾	5½	9¾	9¾	平均 94¾%

資本蓄積と差額地代資本蓄積と差額地代

第三十三卷 第一号

一〇〇

増大によって相殺することを示す。事実これらは最劣等地Aを追い出すまでにB、C、D地での供給が増加することを前提とするのであるから、現実的なものといふことができる。

表Vは追加資本の生産性の率が低下する場合を示す。ここでは超過利潤率はさらに大きく低下する。地代総額も低下するが、地代率の低下ほどではない。

最後に追加投資の生産性の率が上昇する場合、この場合は追加資本の「生産性の率が不変で生産価格が低下する場合と違っている点は、土地Aを追い出すために一定の追加生産物が必要だとすればそれがここではいつそう速く起きるといふことのほかにはなにもない。」

(3) 結論

マルクスは生産価格が上昇する場合の項目をプランとしてだけ残し、内容はエンゲルスによって、結論とともに与えられた。そしてその際エンゲルスは

「编者には、まだ、差額地代Ⅱの三つの主要な場合と九つの派生的な場合についての以上の全研究から、帰結される一般的な結論を引き出すことも残されている。しかし、この目的には、原稿のなかにあったいろいろな例はほとんど適していない。」

として、すべての表を新しく組みかえるのである。そのエンゲルスの表には超過利潤率の欄はなくなつてかわりに地代増進がはいつており、また結論のなかでも、地代の増大はのべられているが、農産物の価格と地代率についてはのべられていないのである。エンゲルスがなぜこのようにしたかは今のところ不明である。しかし当面、マルクスはどのように結論しようとしていたかについて可能なかぎり明らかにしなければならぬ。

さきへのべたとおり、マルクスにあつては生産価格が不変の場合と低下する場合が常則的であり、リカードの云う生産価格の上昇する場合は、おこりうる場合の一つにすぎず、しかも常則的であるとはいいがたいのである。したがって差額地代Ⅱの結論は生産価格の不変と低下の場合から出すべきである。

つまり結論は次のようになる。

① 農産物価格は不変または低下する。

② 地代総額、またはエーカー当り地代も大体増加する。この点はエンゲルスも大部分の場合に地代が増加するのべている。しかも不変または減少する場合についてマルクス自身が結論的に次のようにのべている。

「生産力の上昇が資本追加の結果であつて、資本投下が不変で単に豊度が上つたことの結果ではない場合には、どんな事情のもとでも、地代は相対的に増大する。これは絶対的観点である。」そして今まで展開したすべての場合について、「これらのうちどの場合にも地代は不変であることも減少することもありうるとはいえ、他の事情は変わらないで資本の追加充用が豊度の上昇の条件ではないような場合には、地代はいっそうひどく下るのである。その場合、地代は絶対的には下がったにしても、資本追加が地代の相対的な高さの原因であることに変わりはないのである。」

③ 地代率は減少する。

これについてはとくにいう必要はない。すべての場合について地代率は不変か減少であり、とくに農産物価格が低下する場合はすべて減少である。そしてこれこそ差額地代Ⅱの最大の特徴である。

註 (1) 山田勝次郎氏は『地代論』(岩波全書、一九五七年)のなかで次のようにいわれる。

「(差額地代Ⅰにおいては—三上) 問題分析の諸視点は、次のように区別されている。

(A) 地代総額(総耕地面積——この場合、地代を齎さない土地も計算に入れられる——の総地代)。

(B) 平均地代 $\left(\frac{\text{地代総額}}{\text{耕地面積}} \right)$ および、平均地代率 $\left(\frac{\text{地代総額}}{\text{耕地面積} \times 100} \right)$ 。(九三ページ)。

しかしこれは差額地代Ⅱには適用できない。

「まず、地代総額の範疇についてみれば、その量的方面においては、他の視点との関連の下にさまざまに変動するにも拘らず、その質的意義においては、そのまま適用しうるからして、何らの問題も起らない。だが、これに反して、平均地代および平均地代率の両範疇については、検討する必要がある。

この両範疇は、いずれも、同一の生産部面に属する各種の土地における諸経営を全体的立場から総括して算出された平均的關係を表現し、投資Ⅰすなわち差額地代Ⅰの段階では対応の意義をもっている。ところが、投資Ⅱすなわち差額地代Ⅱの段階になると、それまでは何らの問題にもならなかった各経営地毎に計算されるエーカー当りの地代および地代率の運動の方が、ヨリ重要な意義を持ち出し、分析視点とし、この両範疇にとってかわるのである。なぜというに、各種土地間の相対的豊度の差異をその自然的基礎とする差額地代の特質上、その分析においては、全経営を平均した一般的な關係を表現する平均地代および平均地代率よりも、各経営地におけるそれぞれの特殊的な關係を示すところの、エーカー当りの地代および地代率の方が、差額地代の分析上、ヨリ大なる意義をもつことになるからである。」(一〇〇ページ)

「問題は、それだけに止まらない。前述したような一定の理論的前提の下にあっては、エーカー当りの平均地代と平均地代率との運動は、『同一方向||同一比例』において進行していたに過ぎないが、差額地代Ⅱの段階になるとかかる型は否定され、両者の運動は複雑な乖離的傾向を呈してくる。こういう傾向は、各経営地におけるエーカー当りの地代と地代率との關係についても同様である。」(一〇一ページ)。

以上やや長い引用であったが、エーカー当り地代と地代率について、すぐれた見解であると思う。ところが、この引用にすぐ続いて、差額地代Ⅱでは地代率の方は無視してよいとされるのである。

「そして、——最も重要な点であるが、——差額地代の分析においては、その分析視点としてのエーカー当りの地代

の意義だけが、とくに重要視されねばならぬことになる。」(一〇一ページ)とされ、その理由について

「その理由は、利潤が資本の追求物であるに對して、(その場合は利潤率が問題になるが―三上) 差額地代が、土地所有の実現形態であると同時に、各種の土地の相対的豊度の差異をその自然的基礎となしているという、二重の性質からして、土地の單位面積を基準とする「地代の量」に主眼がおかれ、投資額に對する「地代の率」には、殆んど問題とすべき必要が起らないからである。」(一〇一ページ)とされる。これには賛成しがたい。もともと地代率を問題にするのは資本の側であり、資本蓄積に對する、したがって利潤率に對する地代の作用を示す指標なのである。土地所有に對してはもともと地代の量だけが問題なのであって、この立場からは始めから地代の率は問題にならない。ここがロトベルトウスとリカードとの相異なるのであり、マルクスがリカードの観点をとる理由でもある。そしてこのことは、そもそも地代を『資本論』全体のなかにも位置づけるかという根本問題にかかわることもある。山田氏も、

『資本論』の唯物弁証法的構成と、その最終部分をなす地代論との内的関連の意味を重視することである。序説のⅢの2で論じたように、『資本論』の全三巻にたいする一通りの理解がなければ、その最終部分をなす地代論を正しく理解することはできない。これを逆にいえば、地代論を正しく理解してはじめて、『資本論』の全体をほんとうに把握したことになる。このような全体と部分との間の弁証法的な関連が、常に銘記されていなければならない。」(まえがき)といわれるのであるが、実はこの観点は資本蓄積ということを中心においてみたときに現実に貫くことができるのである。

- (2) マルクス『資本論』、国民文庫版、第三卷第四分冊、一一四―一一五ページ。
- (3) 同前、一一九ページ。
- (4) 同前、一一一ページ。
- (5) この表だけ、マルクスの与えた表に、表番号と超過利潤率の欄をつけ加えている。
- (6) 同前、一五二ページ。
- (7) 同前、一六九―一七〇ページ。
- (8) これを山田勝次郎氏は「その理由は、すでに論証したように、差額地代Ⅱの分析にあっては、資本集積と土地所有(地代)

との相互関連の特殊性からして、その力点は常に1エーカー当たりの地代に置かれるべきであって、資本に対する超過利潤（地代）の率を重要視すべき意義は殆んど見出し得ないからなのである。」（『地代論』、岩波全書、一一七ページ）。

とされるが、これに対するわれわれの見解はさきにもべたとおりであり、地代率は重要な指標である。

五 「この地代が利潤率に及ぼす影響について」

この表題はマルクスが地代を論ずる際の項目のなかで、差額地代の結論的な項目としてあげているものである。もちろん、この表題のもとにマルクスが明らかにしようとしたことをすべてここにのべることはできない。しかし、少くとも以下にのべることはふくまれるのではないかということである。マルクスが差額地代の結論的な項目を「この地代が利潤率に及ぼす影響について」としている意味についてまず考察したい。

『剰余価値学説史』のなかでマルクスは、つねに地代の率を問題にしている。それはリカードが地代の増加に利潤率の低下とするのを克服するうえで当然であった。この場合はもちろん資本に対する地代の増減が問題であった。ところ『学説史』においては地代は差額地代と絶対地代を加えた、地代総額についてつねに論じられている。これはまったく当然のことであって、最終的にはこの地代総額と資本の比率が問題にされなければならない。しかしながら資本蓄積とともに、この地代の二つの構成要素である差額地代と絶対地代とは異つた変化をするのである。したがってこれらについては別々に論じる必要がある、ここではまず、「この地代」つまり差額地代の利潤率に及ぼす影響がまとめられなければならない。

この影響の第一は、農業生産物の低下から生ずる。これは主として労賃の低下となり、相対的剰余価値の増大により利潤率を上昇させる。生産手段の価格を下げることは（例えば棉花）さらに不変資本を減少させ、利潤率をさらに上昇させる。

② 地代率の減少は、総剰余価値のなかでの地代の比重を少なくし、利潤率を上昇させる。

③ しかもこれらは、地代の増加、またはより以上の低下を緩和するということと結びついている。したがって差額地代においては資本蓄積と地代とは調和するのであり、リカードのいうように資本と土地所有は絶対的に対立をするのではなく、むしろ対立は相対的である。そして地代の増大は土地価格の高騰であり、直接的生産者から土地所有をますますひきはなすことによって資本主義的生産様式の前提としての賃労働の存在条件を固めることになる。

(完)

註(1) マルクス、『資本論』、国民文庫、第三卷第四分冊、一八七ページ。